

2014 年度事業計画

1. 会員

会員を増やすための努力をするとともに、会員数が減少しても運営できる財務体質を目指す。

2. 会議

2.1 2014 年度定時社員総会 (2014 年 6 月 13 日 (金), 国立情報学研究所にて開催)

2.2 理事会 (年 4 回以上開催)

2.3 役員会 (年 6 回以上開催)

2.4 評議員会 (年 1 回開催)

3. 事業活動

3.1 機関誌発行

4 冊の機関誌を編集刊行する。採録論文の一部は、機関誌のサイバー増大号の形で電子的に出版する。現在の解説論文や特集号の充実を維持する。

読者モニタ制度を続け、編集作業の参考とする。学会員が投稿しやすい機関誌を目指し、査読から掲載までのさらなる迅速化を図る。

3.2 大会

第 31 回大会を以下の要領で開催する。

日 時： 2014 年 9 月 7 日 (日)～10 日 (水)
併設イベントは 9 月 7 日 (日) に開催予定

会 場： 名古屋大学 東山キャンパス

大会委員長： 坂部俊樹 (名古屋大学)

運営委員長： 結縁祥治 (名古屋大学)

プログラム委員長： 五十嵐淳 (京都大学)

プログラム副委員長： 大山恵弘 (電気通信大学)

広報委員長： 石尾隆 (大阪大学)

登壇発表申込締切： 2014 年 6 月下旬 (予定)

予稿原稿締切： 2014 年 7 月下旬 (予定)

3.3 講習会

学会会員サービスとしてチュートリアル・大学基礎講座を実施し、また、大会併設企画の立案・実施に協力する。関西の企画立案については、企画副委員長を置き、関西方面の企画委員会メンバの中心となって企画立案を主導する。2013 年度の実績も踏まえ、今後の実施の方向性について検討するとともに編集委員会との連携なども模索する。

3.4 研究会

次の 8 研究会が活動する。各研究会の活動予定は下記の通りである。

- (1) 「プログラミング論」研究会 (主査：住井 英二郎)
 - コンピュータソフトウェア誌への推薦論文の提案
 - 国際シンポジウム 1 回開催 (2014 年 6 月 4-6 日)
 - サマースクール 1 回開催 (2014 年 9 月)
 - ワークショップ 1 回開催 (2015 年 3 月)
- (2) 「マルチエージェントと協調計算」研究会 (主査：櫻井 祐子)

大会にて研究会セッションを開催 (2014 年 9 月)
合同エージェントワークショップ&シンポジウム共催
研究会主催講演会を開催
研究会主催ワークショップを開催

- (3) 「インタラクティブシステムとソフトウェア」研究会 (主査: 塚本 昌彦)
ワークショップ 1 回開催 (2014 年 12 月 3-5 日もしくは 11 月 26-28 日)
情報処理学会インタラクシオン 2015 に協賛
エンタテインメントコンピューティング 2014 に協賛
- (4) 「ソフトウェア工学の基礎」研究会 (主査: 杉山 安洋)
ワークショップ 1 回開催 (2014 年 12 月 11-13 日)
- (5) 「インターネットテクノロジー」研究会 (主査: 廣津 登志夫)
ワークショップ 1 回開催 (2014 年 7 月頃)
コンファレンス 1 回共催 (2014 年 10 月頃)
コンピュータソフトウェア誌の「ネットワーク技術」特集号
- (6) 「ディペンダブルシステム」研究会 (主査: 光来 健一)
ワークショップ 1 回開催 (2014 年 9-12 月頃)
- (7) 「ネットワークが創発する知能」研究会 (主査: 中島 秀之)
国際ワークショップ WEIN2014 at AAMAS2014 (2014 年 5 月)
JWEIN-Summer ワークショップ (2014 年 8 月)
JWEIN-DOCMAS 合同合宿 (2014 年 12 月上旬予定)
- (8) 「実践的 IT 教育」研究会 (主査: 楠本 真二)
ワークショップ 1 回開催 (秋頃を予定)
シンポジウム 1 回開催 (5 月頃を予定)

3.5 広報

本学会 Web ページ, 会員メーリングリスト等の電子的な広報手段を整備・活用し,
有益な情報を効果的かつ適時に会員に提供する.

3.6 賞の選考

フェロー, 功労賞, 基礎研究賞, 研究論文賞, 解説論文賞, 高橋奨励賞を選考する.

2014 年度予算

2014 年度の単年度予算としては収入 41,700,000 円、支出 42,500,000 円を計上している。

1. 予算方針

本学会の財務収支は、法人化と支出削減努力によって、収入が支出を上回る状況で推移している。また、2012 年 12 月の会員数（正会員：874 人、学生会員：105 人、準会員：24、団体会員：7 人、賛助会員：7 人）と 2013 年 12 月の会員数（正会員：876 人、学生会員：102 人、準会員：24、団体会員：7 人、賛助会員：11 人）を比較すると、ほぼ横ばいの状態であり、本学会の中心的な収入源である会費収入は、安定した状況にあるように見える。しかしながら、職場からの退職や退官によって、退会者の数は、増加していくことが予想され、新規の会員の獲得および学生会員から正会員への昇格を、より一層進めていく必要がある。今後、その手立てのために、収支の差分を積極的に利用していく方針である。昨年の大会では、30 周年記念として、会場を東京に設け、参加費を無料にすることによって、多くの研究者に大会に参加してもらう試みを行った。特に、大会中に行った、本学会で生まれたアイデアから未来を描く講演企画 FTD (Future Technology Design) は、多くの参加者を集めることに成功し、講演の動画配信も含めて、高い広報効果が得られた。本年度予算では、この FTD を、大会と独立に、継続的に実施すること想定して、講習会業務費を昨年度の 600,000 円から増額して、1,000,000 円としているのが、特徴である。

2. 各費目の計上理由

入会金・会費収入予算は、前述の 2013 年 12 月 26 日時点での正会員 876 名、学生会員 102 名、準会員 24 名、団体会員 7 団体、賛助会員 11 社を基に見積もっている。研究活動費に関しては、研究論文賞 2 件、高橋奨励賞 2 件およびソフトウェア論文賞 1 件分の予算および、各表彰の際に手渡すトロフィー等の表彰アイテムの予算を計上している。大会については、支出を昨年度と同程度とし、収入は支出相当を見込んでいる。機関誌については、サイバーページのボリュームも含めて昨年度と同程度に見積もっている。機関誌業務費については、機関誌に付随する発送費・発送手数料、著者負担金請求手数料等を計上している。講習会については、昨年度と同程度で 4 回の開催を予定するとともに、前述したとおり、FTD を大会と独立に開催する予算を上乗せしている。委託手数料については、ホームページ管理者および会計管理のための税理士への委託料を計上している。また、法人化後、2 期目まで免除されていた課税が、3 期目から生じることから、税理士による概算額を租税公課に計上している。事務局費については、案内通知、督促状等、会員管理・会計等の年間業務委託費を計上し、事務局変動費として、機関誌、資料の保管料やその他事務局に委託する費用を計上している。基礎研究賞事業については、昨年度と同じ収支を予定している。研究会事業については、各研究会の参加費等による収入と、研究会実施のための支出を計上している。会員への還元や研究会活動の活性化を目的として、これまでの繰越金を支出することを予定しているため、全体としては支出超過の計画となっている。